

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ミツ星

コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 聡一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 塚本 一男

TEL 06-6762-6939

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,579	△44.5	△139	—	△108	—	△108	—
21年3月期第1四半期	2,847	—	△50	—	△74	—	△129	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△18.86	—
21年3月期第1四半期	△22.45	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	7,557	4,027	53.3	698.66
21年3月期	7,887	4,100	52.0	711.38

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,027百万円 21年3月期 4,100百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,389	△41.7	△215	—	△144	—	△148	—	△25.68
通期	8,432	△14.3	26	—	33	—	15	—	2.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	6,333,276株	21年3月期	6,333,276株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	569,284株	21年3月期	569,284株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	5,763,992株	21年3月期第1四半期	5,765,429株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月8日に公表いたしました連結業績予想については、第2四半期連結累計期間を修正しております。具体的な内容につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報及び平成21年7月30日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年から続く世界的な金融不安の影響による景気悪化が鮮明になり、世界経済が停滞局面に入らる中で、企業業績は大幅に悪化し、雇用・所得環境の悪化、個人消費の低迷など厳しい状況で推移いたしました。

当社グループに関係の深い建設・住宅業界の冷え込みが厳しさを増す中、当社グループは顧客対応の充実を図り、販売量の確保を図るとともに適正な販売価格の維持に努めましたが、当第1四半期の売上高は1,579百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

利益面につきましては、販売量・生産量の減少に対応させて一時帰休を全部門で実施すると共にコスト削減に努めましたが、生産量の減少が大きく収益を圧迫し営業損失は139百万円（前年同期営業損失50百万円）となりました。

また、MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION（フィリピン子会社）において為替差益11百万円を計上したことなどにより、経常損失は108百万円（前年同期経常損失74百万円）、四半期純損失は108百万円（前年同期四半期純損失129百万円）となりました。

#### [電線事業]

当事業の需要動向に影響の大きい設備投資と建築着工が減少し需要の低迷が続いており、特に建設・電販向けのキャブタイヤケーブルの需要は、今期に入り更に低迷の度合いを強めています。当第1四半期の販売量は需要低迷の影響を強く受け、前年を大きく下回り、銅価格が前年比約45%下落したことから販売価格も下落したため、売上高は926百万円（前年同期比53.6%減）となりました。

利益面につきましては、適正な販売価格の維持と生産性の改善やコスト削減にも取り組みましたが、生産量の減少による製品原価の上昇などにより、営業損失は80百万円（前年同期営業利益45百万円）となりました。

#### [ポリマテック事業]

当事業に関係の深い住宅建設は、雇用・所得環境の悪化などから、引き続き前年実績を下回る低水準で推移しました。建材・住設分野以外での新規開拓にも注力いたしましたが、主要取引先である建材・住設分野の落ち込みをカバーすることができず売上高は538百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

利益面につきましては、効率性を追求した生産体制への見直しによる固定費の削減と原材料費の低減などに取り組み利益率を改善いたしました。営業損失は37百万円（前年同期営業損失81百万円）となりました。

#### [電熱線事業]

電熱線・帯及びステンレス鋼線・帯の需要は、世界的不況や円高などにより昨年秋以降急減しています。このような環境のもと、新規案件の獲得や新規顧客の獲得に注力いたしましたが、需要回復の足どりは重く受注は減少し、売上高は114百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

利益面につきましては、一時帰休の実施を含めた全社的なコスト削減を進めましたが、売上の減少をカバーするには至らず営業損失は6百万円（前年同期営業利益3百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、7,557百万円（前連結会計年度末比329百万円減）となりました。流動資産は4,034百万円（前連結会計年度末比343百万円減）となりました。主な要因は、売掛金及び受取手形の減少431百万円やたな卸資産の減少18百万円等によるものであります。固定資産は3,523百万円（前連結会計年度末比13百万円増）となりました。有形固定資産は、取得による増加33百万円がりましたが、減価償却費57百万円等により3,093百万円（前連結会計年度末比19百万円減）となりました。無形固定資産は16百万円（前連結会計年度末比0百万円減）となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価が53百万円増加したことにより414百万円（前連結会計年度末比34百万円増）となりました。

負債につきましては、流動負債が2,357百万円（前連結会計年度末比174百万円減）となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金47百万円の振替を含む未払金の増加35百万円や賞与関連の未払費用の増加36百万円に対し、支払手形及び買掛金の減少166百万円や短期借入金の減少80百万円によるものであります。固定負債は1,173百万円（前連結会計年度末比81百万円減）となりました。主な要因は投資有価証券の時価評価による繰延税金負債の増加13百万円に対し、長期借入金の返済60百万円や役員退職慰労引当金の減少42百万円によるものであります。この結果、負債合計は3,530百万円（前連結会計年度末比256百万円減）となりました。

純資産につきましては、4,027百万円（前連結会計年度末比73百万円減）となりました。これはその他有価証券評価差額金39百万円の増加に対し、利益剰余金が108百万円減少したことによるものであります。

### （連結キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純損失99百万円を計上いたしましたが、売上債権の減少、未払費用の増加、法人税等の還付額の計上と仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の純減少額、長期借入金の返済による支出を統合し632百万円となり、前連結会計年度末と比較して80百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、297百万円の獲得（前年同四半期は184百万円の獲得）となりました。これは主に、売掛債権の減少431百万円（前年同四半期は145百万円の減少）や未払費用の増加45百万円（前年同四半期は160百万円の増加）に対し、仕入債務の減少166百万円（前年同四半期は53百万円の増加）等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、41百万円の使用（前年同四半期は82百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出40百万円（前年同四半期は53百万円の使用）によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、173百万円の使用（前年同四半期は177百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額80百万円（前年同四半期は10百万円の純増加）と長期借入金の返済による支出91百万円（前年同四半期は141百万円の支出）によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の減益基調が続くと見られることから雇用・所得環境が厳しさを増す可能性が高く、個人消費は総じて低調な推移が続き、住宅投資も低迷が続くと見込まれます。また、設備投資も設備過剰感の高まりや企業収益の悪化が続くと予想され、減少基調が続くと見込まれることから、景気は当面厳しい状況が続くと予想されます。

電線事業の主要販売市場である建設・電販向けの市場は、依然として回復が見通しにくい状況の中、個別案件の獲得と顧客サービスを更に強化するとともに、建設・電販市場以外への販売強化に向け、新規顧客の開拓と新商品の投入などを図り、販売量の確保に取り組んでまいります。また、更なるコストダウンと効率性の追求により、収益性の改善にも取り組んでまいります。

ポリマテック事業では、住宅投資の低迷が続くと予想される中、販売量の拡大に向けて当事業周辺分野の新規案件の獲得と新規顧客の開拓を推進してまいります。また、集約化した生産体制での効率化の推進と原材料費の更なる低減に取り組み、コスト対応力の強化を図り、収益性の改善に努めてまいります。

電熱線事業では、主要原材料であるニッケルの価格が4月以降緩やかに上昇しているものの、電熱線商社における在庫積み増しの動きは依然見られず、先行き受注回復の動きは、緩慢に推移すると予想されます。このような中、引き続きコスト削減に取り組むとともに、国内外において新規顧客の獲得に努め早期の収益改善を目指してまいります。

業績予想につきましては、当第1四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正しております。詳細は、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5 . 四半期連結財務諸表  
 ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	632,975	552,265
受取手形及び売掛金	2,300,904	2,732,293
商品及び製品	643,743	647,403
仕掛品	136,152	130,750
原材料及び貯蔵品	243,451	263,213
その他	79,513	54,879
貸倒引当金	2,648	3,437
流動資産合計	4,034,092	4,377,369
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,899,369	1,899,369
その他 ( 純額 )	1,193,704	1,213,363
有形固定資産合計	3,093,073	3,112,732
無形固定資産		
投資その他の資産	16,439	17,225
投資有価証券	325,488	270,717
その他	119,066	139,282
貸倒引当金	30,314	29,764
投資その他の資産合計	414,240	380,234
固定資産合計	3,523,753	3,510,193
資産合計	7,557,845	7,887,562
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	693,140	859,984
短期借入金	750,000	830,000
未払法人税等	14,464	9,707
未払費用	71,813	26,940
賞与引当金	60,875	53,760
その他	767,342	751,792
流動負債合計	2,357,636	2,532,184
固定負債		
長期借入金	746,064	806,260
退職給付引当金	149,111	139,514
役員退職慰労引当金	259,171	301,892
その他	18,769	7,308
固定負債合計	1,173,116	1,254,975
負債合計	3,530,752	3,787,159

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,868,974	1,977,659
自己株式	141,353	141,353
株主資本合計	3,997,735	4,106,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,287	20,584
為替換算調整勘定	10,069	14,566
評価・換算差額等合計	29,357	6,018
純資産合計	4,027,092	4,100,402
負債純資産合計	7,557,845	7,887,562

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,847,266	1,579,094
売上原価	2,417,366	1,280,016
売上総利益	429,899	299,078
販売費及び一般管理費	480,190	438,902
営業損失( )	50,290	139,824
営業外収益		
受取利息	100	113
受取配当金	5,430	4,349
受取家賃	3,480	3,547
仕入割引	3,224	1,980
為替差益	-	11,797
助成金収入	-	15,751
その他	2,635	3,250
営業外収益合計	14,872	40,789
営業外費用		
支払利息	7,372	6,743
売上割引	3,511	1,974
貸倒引当金繰入額	-	550
為替差損	27,983	-
その他	359	407
営業外費用合計	39,227	9,675
経常損失( )	74,645	108,710
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,479	847
保険差益	-	9,582
特別利益合計	3,479	10,429
特別損失		
固定資産除却損	1,540	796
投資有価証券評価損	8,300	-
特別損失合計	9,840	796
税金等調整前四半期純損失( )	81,005	99,077
法人税、住民税及び事業税	7,057	12,810
法人税等調整額	41,368	3,202
法人税等合計	48,425	9,607
四半期純損失( )	129,431	108,685

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	81,005	99,077
減価償却費	65,190	58,135
のれん償却額	10,423	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,145	239
賞与引当金の増減額( は減少)	89,126	7,115
受取利息及び受取配当金	5,531	4,463
支払利息	7,372	6,743
売上債権の増減額( は増加)	145,577	431,450
たな卸資産の増減額( は増加)	70,383	19,265
仕入債務の増減額( は減少)	53,423	166,812
未払費用の増減額( は減少)	160,799	45,609
その他	3,027	6,415
小計	196,622	291,310
利息及び配当金の受取額	5,509	4,471
利息の支払額	8,123	7,686
法人税等の還付額	18,036	19,050
法人税等の支払額	27,573	9,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,472	297,547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	53,538	40,028
投資有価証券の取得による支出	28,678	1,694
その他	235	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,452	41,723
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	10,000	80,000
長期借入金の返済による支出	141,440	91,116
配当金の支払額	46,002	7
その他	36	1,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,406	173,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,307	2,038
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	78,693	80,709
現金及び現金同等物の期首残高	497,820	552,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	419,126	632,975

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：千円）

	電線事業	ポリマテック事業	電熱線事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,995,608	596,313	255,344	2,847,266	—	2,847,266
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,052	—	1,052	△1,052	—
計	1,995,608	597,365	255,344	2,848,318	△1,052	2,847,266
営業利益(又は営業損失)	45,964	△81,452	3,003	△32,484	△17,805	△50,290

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電線事業	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
ポリマテック事業	硬質押出成形品、軟質押出成形品、高機能特殊チューブ、その他
電熱線事業	電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯、その他

3. 会計処理方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、電線事業で5,822千円、電熱線事業で517千円それぞれ減少しており、営業損失が、ポリマテック事業で5,757千円増加しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産に計上しています一部の機械装置について、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より7年に変更しました。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、営業利益が、電線事業で6,681千円、電熱線事業で1,087千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

（単位：千円）

	電線事業	ポリマテック事業	電熱線事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	926,217	538,200	114,676	1,579,094	—	1,579,094
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	372	—	372	△372	—
計	926,217	538,572	114,676	1,579,466	△372	1,579,094
営業利益(又は営業損失)	△80,469	△37,806	△6,318	△124,594	△15,230	△139,824

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電線事業	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
ポリマテック事業	硬質押出成形品、軟質押出成形品、高機能特殊チューブ、その他
電熱線事業	電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯、その他

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。